

中央会
なす

CHUOKAI NARA

2018,4,10

No.646

■発行 / 奈良県中小企業団体中央会
奈良市豊大路町38-1 奈良県中小企業会館3F
TEL.0742-22-3200 FAX.0742-26-0125
URL <http://www.chuokai-nara.or.jp/>
奈良まるしえ@
<http://www.chuokai-nara.or.jp/narache/>

目次 CONTENTS

トピックス

平成30年度	
奈良県中小企業団体中央会事業のご案内（概要）	— 1
奈良県中小企業団体中央会 第63回通常総会のご案内	— 1
平成29年度補正	
サービス等生産性向上IT導入支援事業	
「IT導入補助金」のご案内	— 2
奈良県 海外進出促進支援補助事業	— 2

調査報告

景況情報	— 3
------	-----

中央会ニュース・組合ニュース

奈良県、奈良県警察、県内経済5団体が協定	
中小企業等へのサイバー攻撃に対応	— 4
全国そうめんサミット	
2018 in そうめん発祥の地 三輪 開催される	— 4
平成29年度補正	
「ものづくり・商業・サービス経営力	
向上支援補助金」公募要領説明会を開催	— 4

中央会ニュース・組合ニュース・お知らせ

奈良県中小企業組合事務局交流プラザ 研修会を開催	— 5
テレワークを活用してみませんか	— 5
平成30年度障害者雇用職場改善好事例 改善事例募集	— 5

お知らせ

平成30年度 全国安全週間の実施について	— 6
労働相談会（無料）開催のお知らせ	— 6
労働基準法等の届出等は電子申請が便利です	— 6
奈良県中小企業組合事務局交流プラザ	
通常総会のご案内	— 6
奈良県人事異動	— 7
奈良県中央会人事異動	— 7

No.646
2018
Apr.

4月



表紙写真提供者：

奈良県緑化土木協同組合

理事長 野島 幸雄 氏

石南花（シャクナゲ）

石南花は、石の間から生え、南向きの土地で育ちやすいところから、この文字を使うようになったと言われています。

トピックス

平成30年度

奈良県中小企業団体中央会事業のご案内（概要）

■ 組合運営支援事業（テーマ別）

組合の運営や事業にかかる経理、

税務、法律等の個別相談・指導を、

専門家を交えて行います。

対 象…28回

負担区分…中央会2/3

組合1/3

実施例…「組合会計と税務の取り

扱い」「労務管理」につ

いて専門家指導の実施

あぶり出し、ニーズ）、企画書策定、

事業の実験）

対 象…1組合

負担区分…中央会4/5

組合1/5

実施例…奈良県家庭薬配置商業

（協）が「医薬品に共

通する特性と基本的知

識」や「主な医薬品と

その作用」等について

研究等を実施。

部を助成します。

対 象…3組合・企業等

補助率…2/3

実施例…平成29年度は、組合・組合

員企業の「オーガニックラ

イフスタイルEXPO」や

「インターフェックジャパ

ン2017」等への出展等

を支援。

■ ものづくり企業販売促進事業

中小企業が抱える課題を克服する

ため、個別企業の販売促進に資する

コンサルタントを行うとともに、中

小企業の競争優位を堅持するため国

内外の「ビジネス・フェア」に出展

し、技術・サービス・ノウハウを展

示・紹介し、その普及と更なる発

展・国際化への対応を図る。

対 象…1企業

補助率…2/3

実施例…平成29年度は、個別企業の

販売促進に資するコンサル

タントの実施と「新価値創

造展」への出展等を支援。

■ お問い合わせ

奈良県中小企業団体中央会

TEL：〇七四二二二二三二〇〇

■ 中小企業連携組織活性化事業

事務局機能が不十分ではあるが役

員や組合員が組合活性化への熱意が

あり、明確な事業効果が見込める事

業について、中央会の指導、支援を

行います。（調査（現況）、問題点の

負担区分…中央会2/3

組合1/3

実施例…奈良県三輪素麺工業（協）

が「パッケージデザイン

の制作」をテーマにデザ

イン研究等を実施。

■ ビジネスマッチング事業

組合開発製品・組合員の取扱い商

品等をフェアや展示会に出展して、

情報発信しようとする組合及び組合

員等に対し、その会場設営費等の一

部を助成します。

（予定）を限度。

以内であって150千円

（予定）を限度。

奈良県中小企業団体中央会 第63回通常総会のご案内

本会の第63回通常総会の開催を下記のとおり予定しております。
多数のご出席をお願いいたします。

1. 開催日時：平成30年6月6日（水） 午後1時30分から
2. 開催場所：「ホテル リガーレ春日野」奈良市法蓮町757-2 TEL：0742-22-6021

トピックス

平成29年度補正 サービス等生産性向上IT 導入支援事業「IT導入補 助金」のご案内

平成29年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）は、中小企業・小規模事業者等のみなさまが自社の課題やニーズに合ったITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助することで、中小企業等の業務効率化・売上アップをサポートするものです。

自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、把握した経営課題や需要に合ったITツールを導入することで、業務効率化・売上アップといった経営力の向上・強化を図っていただくことを目的としています。

- 補助対象経費…ソフトウェア、クラウド利用費、導入関連経費等
- 補助率…1/2以内
- 補助金の上限額・下限額
上限額…50万円、
下限額…15万円

補助金の詳細についてはHPをご確認ください。導入可能なITツールやIT導入支援事業者に関する情報

報も順次ご確認いただけます。

IT導入補助金 検索

URL: <https://www.it-hoj.jp/>

奈良県 海外進出促進 支援補助事業

■ 事業の目的・概要

海外市場への販路拡大は、少子高齢化により縮小傾向にある国内市場の先行き不安を打開するための重要な戦略の一つです。

海外への販路拡大において更なるステップアップを目指そうとする中小企業、域外広域力を強化し域外取引の赤字体質脱却を課題とした、製造業分野における「新たな海外販路開拓支援」を今後の有効な取り組み方策として位置づけられます。

■ 補助対象

(1) 対象事業者

中小企業信用保険法第2条第1項第1号（※）及び第2号に規定する会社（資本金3億円以下・常時従業員数300人以下の製造業など）または個人、第3号に規定する中小企業等協同組合、第10号に規定する酒造組合。かつ、県内に事務所または事業所を有する事業者。※農業、林業（素材生産業等を除く）、漁業は対象外。

■ スケジュール

- 4月 事業計画書の募集
- 5月 第一次審査
- 6月 第二次審査

採択案件の内定、補助金交付申請
交付決定

随時…事業遂行状況の報告

事業報告書の提出、完了検査、補助金の交付

2月…事業の完了、実績報告書の提出

- ① 海外見本市出展事業
補助上限額500千円/回
(6回分)
- 事業概要

自社が取り扱う対象商品を売り込むため、単独で海外見本市へ出展し、バイヤー等との商談を通じて、新たな販路を切り拓く事業を支援する。
対象見本市…JETROが出展または出展を支援、かつ、JETRO 又は本県と連携協定を締結している企業の事務所又は支店が所在する海外の都市で開催する見本市

経費区分…出展小間料
補助率…3分の2以内

② 販売拠点進出調査事業

補助上限額…3,000千円×3者

■ 事業概要

海外市場開拓に向け、県内に事業所を残しつつ、現地で販売拠点を立ち上げるため、対象商品群に係るマーケティング調査やテスト販売を通じて、自社の進出計画案の実現可能性を検証し、その結果を活かして販売拠点の設置につなげる事業を支援する。

対象地域の要件…対象拠点地域に既存の販売拠点事務所等を持つていないこと。JETRO又は本県と連携協定を締結している企業の事務所又は支店が所在する海外の都市で販売拠点設置を目指すこと。

経費区分…マーケティング調査費、テスト販売費、その他の経費
補助率…3分の2以内

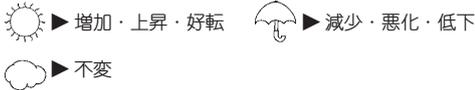
■ JETROの支援について
新輸出大国コンソーシアム（事務局…JETRO）奈良窓口（公財）奈良県地域産業振興センター内）による支援相談も含みます。

■ お問い合わせ先
奈良県産業振興総合センター

経営支援課

TEL: 〇七四二一三三〇八一七

調査報告



県内景況情報

2月 (情報連絡員より)

前年同月比

業種	業界の景況	雇用人員	設備稼働率	資金繰り	収益状況	取引条件	販売価格	在庫数量	売上	
									受注	数量
製造業	食料品	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	繊維・同製品	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	木材・木製品	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	出版・印刷	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	化学・ゴム	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
業	窯業・土石製品	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	一般機器	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
非製造業	その他	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	卸売業	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	小売業	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	商店街	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	サービス	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
	建設業	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
運輸業	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	

【食料品】
■素 麵…今期は素麵製造に適した気候が多く良質な麵が出来ているが人手不足による人件費など経費負担が増加している。本年も2月5日にト定祭(手延べ素麵の初相場を占う)が三輪明神大神神社で行われ中値のご神託をうけ業界関係者から今年度の販売に期待する声が上がった。3月には全国そうめんサミット開催予定である。

【繊維・同製品】
■繊維連合会…靴下組合が事業化しているブランド「The Pair」に対する評価が高く、3、4月首都圏の百貨店での催事(三越伊勢丹グループの日本橋三越等4店舗・横浜そごう等)が決定し、首都圏への販路拡大の足掛かりを得た。

【木材・木製品】
■集材材…前月と同様に弱含み。化粧貼り集材材の生産量が減少している。

【印刷】
■印刷 刷…少ない仕事を取り合うような状況。

【化学ゴム】
■プラスチック…人員の確保難・原材料価格の上昇が継続しており、懸念材料となっている。

【一般機器】
■機 械…全ての業種ではないが、概ね業界の景況は好転している。しかし、人出不足による人件費の高騰・原材料や運賃の高騰により、景況の好転ほど収益性は良くない。

【その他】
■毛皮革…縫製加工品については、シーズンも終わり、来シーズン向けのサンプル依頼を待っているところである。今シーズンも加工単価は、上昇する気配がなかったが毛皮ブームでもあるので、来シーズンに向けて交渉をしたなどの事。なめし加工は、国内商社が12月のオークションで、原皮を購入しなかったため、仕事量は減少する模様。原皮価格については、中国・ロシアなどの爆買いが無かったため、低値で安定している。鹿革は、相変わらず原皮価格は高い。まだしばらくは、価格高騰は続きそうである。

【卸売業】
■青 果…2月度は、依然として野菜類(葉物野菜等)の入荷量が少なく、商品価格も昨年同月比の30%以上高い商品も多く、売上額は昨年同月比の15%(野菜)、110%(果実)となっているが、前月同様利益率の低下が著しく、粗利益は昨年同月比の85%に留まっている。

■水産物…先月に引き続き、今月も海水温の低下と時化の影響により、水揚量が減少した。また、鍋料理も飽きられたのか、関係具材の取引が伸びず収益が前年比で悪化した。

■資源回収…鉄スクラップ入荷は少なく、価格は2月は少し下がっている。古紙は、輸出は少なく国内では古紙余りである。特に、雑誌古紙は悪い。価格の輸出は下がっている。

【小売業】
■家 電…気温の低下の影響により、暖房機器(エアコン・ファンヒーター・ストーブなど)の売れ行きが好調だった。

■配置業…昨年から製造廃止する商品が増加し、長年愛用されている代替商品も少なく、類似商品を探して県外製造品へ切り替える業者も多い中、廃業する業者も出ている。併せて、大陸の需要増に伴い、漢方薬の原料価格が何倍にも跳ね上がり戻る気配がない。仕入・販売価格が高騰し、消費者の理解を求めていく他には無い状況で、今後の推移に注視している。

■スポーツ用品…寒さが続き、前月は好調だったが思ったほどではなく、厳しい年になりそうだ。また、人手不足で急な動きに対応できなくて困っている。

■プロパン…LPGガスの仕入価格は、少し高い水準にあるが、比較的落ち着いた状況。顧客が高齢化してきているため、取引量は下降気味。

【商店街】
■奈良市…2月で「夢CUBE」人気店の2店が卒業。空き店舗や近隣で撤退した店に入ることが決まっている。

■橿原市…話題が多く注目された近鉄八木駅南側の橿原市役所分庁舎が2月

13日開所し、ホテルもオープンした。一気に街の雰囲気が変わり、人の動き、外国旅行者も目立ち始めた。

■県下全域…2月の厳しい寒さは、明らかに人々の出足を鈍らせる効果をもたらしたように見える。春節絡みの中華系の人々の動きも、受け取る側の慣れが生じたためか、大したインパクトでもなかったようだ。奈良市で行われた「まちなかバル」は、一定の盛り上がりを見せた。

【サービス業】
■写 真…アルバム原稿揃えで多忙であるが、売上増に繋がらなかった。

■旅館・ホテル…今年の春節は2月中旬になり前年(1月下旬から2月2日)よりインバンド増を期待したが、前月同様周辺の新規開業ホテル、ゲストハウス及び民泊に宿泊客が分散し売上は前年並みとなった。販売単価は宿泊のインバンド比率が上昇し、旅館でもルームチャージ販売が増え販売単価が下がり収益も減少した。

■広 告…寒さも峠を越えた時と同じく、発注も増えしてきた。

【建設業】
■鉄 構…仕事量は、各工場により差はあるが、順調に推移している。鋼材の値上がりにより注視していく必要がある。

【運輸業】
■軽貨物運送…チャーター便は、機械関連・製造業関連の動きが昨年来より継続して好調。建築関連の動きも上昇傾向。売上予測としては、前年比110%の予測。引越便は、受注件数前年比150%強。売上前年比120%強。大手引越し業者の人手不足による受注減の影響か、ファミリー引越しの問い合わせが増えているが、断るケースが多い状況。

■貨物運送…NEXCOの料金見直し後、高速道路利用料金は増加しており、燃料の高騰傾向とともに、経営を圧迫している状況である。更には、昨年4月から車両制限令違反罰則強化が実施されている。

中央会ニュース・組合ニュース

**奈良県、奈良県警察、
県内経済5団体が協定
中小企業等へのサイバー
攻撃に対応**

去る3月29日に、奈良県警察本部（奈良市登大路町）にて、中小企業等へのサイバー攻撃に備えて、奈良県、奈良県警察、県内経済5団体（奈良県中小企業青年中央会、奈良県商工会議所連合会、奈良県商工会連合会、公益財団法人奈良県地域産業振興センター、一般社団法人奈良県経済産業協会）が「サイバーセキュリティ対策に関する協定」を締結しました。



家庭や職場環境等あらゆる場面でIT化が進み、生活や生産性が向上

する反面、サイバー攻撃等のリスクが増大していますが、人材不足、資金不足等により対策がとれていないのが現状です。

そこで相互協定を締結することに より情報共有を進めるとともに、研修会の開催等各種取組を実施することになりました。

**全国そうめんサミット
2018 in そうめん発
祥の地 三輪 開催される**

3月20日そうめん発祥の地三輪において、奈良県三輪素麺工業（協）主催の全国そうめんサミットが約300名の参加のもと開催されました。参加者は、大神神社において参拝・祈禱の後、大神神社の鈴木寛治



宮司より、「三輪素麺と大神神社」をテーマとして、最古の神社・大神神社、三輪素麺発祥に関する伝承・来歴、卜定祭と生産者の三輪信仰を内容とした講和を聞いた後、会場を奈良県農業研究開発センター交流サロンに場所を移し、式典並びに記念講演を開催した。記念講演は、伝承料理研究家 奥村彪生氏より、「そうめんに未来はあるか」をテーマに話された。続いて、サミット宣言を大会副委員長 橋本隆史氏より、宣言されたのち、次回開催地の小豆島土ノ庄町に木製レリーフを渡されました。

翌日は、記念イベントとして特別協賛した「第37回毎日カルチャースペシャルラジオウォーク」が開催され、メイン会場の桜井市芝運動公園において、地元学生による「おすすめ素麺料理」の試食販売が行われ、多数の参加者が高校生の考案した素麺料理を試食されました。

平成29年度補正「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」公募要領説明会を開催

去る3月16日（金）、14時よりホテル日航奈良「飛天の間」にて、平成29年度補正「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」公募要領説明会を233事業所291名の出席を得て開催しました。最初に本会の大西業務部長より開



会の挨拶があり、続いてものづくり支援室の事業推進員より公募要領をもとに本事業の目的をはじめ、補助対象者、補助対象事業、補助率、事業実施期間、留意事項などの説明が行われ、申請書の記載についても応募申請書類記入要領をもとに説明があり、最後に出席者との質疑応答が行われ、閉会となりました。

なお、今回の特徴は、新規に企業間データ活用型が設けられました。また、一般型や小規模型では、補助率が1/2以内と2/3以内の2種類となっております。

特に一般型では、生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の特例措置として、市町村の固定資産税の特例率をゼロの措置をした市町村にお

中央会ニュース・組合ニュース・お知らせ

いて、補助事業を実施する事業者が「先端設備等導入計画」の認定を取得した場合には、補助率は2/3以内となっております。

**奈良県中小企業組合事務局
交流プラザ 研修会を開催**

3月26日(月)、檀原観光ホテル(檀原市)にて、(株)日経メディアプロモーション株式会社 法人部次長 吉田弘行 氏を講師に迎え、「仕事に役立つ日本経済新聞の読みこなし方」と題し、研修会を開催しました。



奈良県中小企業組合事務局交流プラザは、中小企業組合に勤務する専従役員で組織する団体で、会員相互の親睦と資質の向上を図り、組合

の活性化・事務局の強化に役立つ研修会を開催しています。

今回の研修会では、日経新聞を題材として、新聞記事の基本構成を学びながら、仕事で活用するためにどう読みこなすべきかをわかりやすく説明。

吉田氏は、「色々な活かし方がある。良いことを聞いたら書き留める。人に伝えることで残っていく。目指す自分になっていく。目的・意識をもっていくことで情報を取っていく。的確な解釈は行動が変わる。」と話され、新聞情報のメリット・上手に読みこなすポイントについて学びました。続いて、法人部課長 小新恵三 氏より、日本経済新聞「研修プログラム」の紹介及びご購入の案内が行われました。

**テレワークを活用
してみませんか**

厚生労働省では、育児・介護の両立ワーク・ライフ・バランスの実現のためにテレワークの普及・促進に向けて周知が行われています。その一環として「情報通信技術を利用した事業場外勤務(テレワーク)の適切な導入及び実施のためのガイドライン」を策定されました。

テレワークは、情報通信技術を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方です。適切な労務管理下におけるテレワークは、業務の効率化や、通勤負

担の軽減によるワーク・ライフ・バランスの実現を図ることができま

●3つの形態から柔軟に選択して活用ください。

①在宅勤務

自宅を就業場所とする働き方です。通勤による時間的・身体的な負担が軽減され、また時間を有効活用できるため、仕事と家庭生活の両立に役立ちます。

②サテライトオフィス勤務

所属オフィス以外の、通勤や業務に便利な場所にオフィスやワーキングスペースを設ける働き方です。時間の有効活用に加え、業務に集中できる環境で就労できます。

③モバイルワーク

移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方です。時々働く場所を柔軟に選んで運用できるため、業務効率化に繋がります。

**平成30年度障害者雇用職場
改善好事例 改善事例募集**

企業における障害者の雇用促進および職場定着を進めるため、職場環境の整備などの雇用管理を改善・工夫し、働きやすい職場にするためさまざまな取組みを行った事例を全国の事業主のみなさまから募集し、優秀事例を表彰します。

■募集テーマ

「精神障害・発達障害のある方の雇用促進・キャリアアップに取り組んだ職場改善好事例」

■募集事例

精神障害・発達障害のある方(以下「対象者」といいます。)

(1) 対象者の障害特性に配慮した職務創出、職場定着、職域拡大、キャリアアップに取り組んだ事例

(2) 対象者の障害特性や職場の状況に応じて、支援機関と効果的に連携し、社内理解の促進や相談体制の整備、職場のサポート体制の整備、職務の見直しなどを行い、対象者の十分な能力発揮や雇用拡大につなげた事例

(3) 職務の見直しなどの環境改善を行い、対象者の職場復帰や雇用継続に取り組んだ事例

(4) ICTを活用した在宅雇用により対象者の雇用促進・職場定着に取り組んだ事例

■募集部門

(1) 一般事業所部門
ア中小企業部門(常用雇用労働者数300人以下の中小企業)
イその他部門(上記以外)
(2) 特例子会社部門

お知らせ

■募集期間平成30年5月23日（水）
〔必着〕まで

■主催（独）高齡・障害・求職者
雇用支援機構

■応募先・お問合せ先

（独）高齡・障害・求職者雇用支
援機構

雇用開発推進部 雇用開発課

TEL：〇四三二二九七九五一五

平成30年度 全国安全週間 の実施について

厚生労働省では、産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため、毎年、全国安全週間を実施されています。

7月1日から7月7日まで安全週間（6月1日から6月30日までを準備期間）とし、「新たな視点でみつめる職場 創意と工夫で安全管理惜しまぬ努力で築くゼロ災」をスローガンとして積極的な活動が行われます。

労働相談会（無料）

開催のお知らせ

奈良県労働委員会では、委員による労働相談会を毎月実施しています。

平成30年度の日程（予定）は次のとおりです。

日	時	平成30年	平成31年
4月12日（木）		5月10日（木）	10月11日（木）
5月10日（木）		6月13日（水）	11月6日（火）
6月13日（水）		7月12日（木）	12月13日（木）
7月12日（木）		8月23日（木）	平成31年1月10日（木）
8月23日（木）		9月13日（木）	2月14日（木）
9月13日（木）		10月11日（木）	3月14日（木）
10月11日（木）		11月6日（火）	各15時～16時
11月6日（火）		12月13日（木）	
12月13日（木）		平成31年1月10日（木）	
平成31年1月10日（木）		2月14日（木）	
2月14日（木）		3月14日（木）	
3月14日（木）		各15時～16時	

会場：奈良県労働委員会会議室

奈良市法蓮町757

奈良市総合庁舎2階

対象：奈良県内に事業所のある

使用者（事業主）の方

・奈良県在住または在勤の労働者の方

※事前予約制です（相談日の前日の16時～30までに連絡ください）

※1件の相談時間は約30分です

■お問合わせ

奈良県労働委員会事務局

TEL：〇七四二二二〇四四三二

労働基準法等の届出等は 電子申請が便利です

労働基準法、最低賃金法等の規定に基づく届出や申請などについて、書面での手続ではなく、「電子申請」を使うことで、インターネットを経

由して簡単・便利に手続が出来ます！
また、「36協定届」、「就業規則の届出」など、労働基準法の届出等は、すべて電子申請が利用可能です。

●簡単・スピーディに申請

インターネット上の様式に必要事項を入力し、電子証明書を添付してクリックするだけで手続が出来ます。大量の書類への記入も、電子申請ならデータでスピーディに処理できます。

●導入も簡単

マイナンバーカードや住民基本台帳カード（以下「マイナンバーカード等」といいます。）を使うと、電子証明書の取得の手間や費用がかかりません。

※ICカードリーダーライター（マイナンバーカード等を読み込む機器）が別途必要です。

労働基準法等の手続の電子申請については、厚生労働省のホームページにマニュアルや解説などを掲載しています。

届出等の制度や添付書類等についてのご相談は、最寄りの都道府県労働局又は労働基準監督署までお問い合わせ下さい。

労基法等 電子

検索

奈良県中小企業組合事務局交流プラザ 通常総会のご案内

本会の平成30年度通常総会の開催を下記のとおり予定しております。
多数のご出席をお願いいたします。

1. 開催日時：平成30年6月26日（火） 15時30分から
2. 開催場所：「ホテル リガーレ春日野」奈良市法蓮町757-2 TEL：0742-22-6021

お知らせ

奈良県人事異動

4月1日付で県(産業・雇用振興部)の人事異動がありましたのでお知らせいたします。(敬称略)

医療政策部企画管理室室長補佐
兼医療政策部主任調整員

兼知事公室次長(政策推進担当)

奈良県中央会

人事異動

【転入】

・梅野 雅昭

新 知事公室審議官(漢方のメツ力推進プロジェクト・企業立地・統合本部担当) 兼産業・雇用振興部次長

旧 県土マネジメント部次長(県土マネジメント部企画管理室長事務取扱) 兼知事公室次長(政策推進担当)

・榎井 博

新 産業・雇用振興部次長(産業振興総合センター創業・経営支援部長事務取扱)

旧 産業振興総合センター創業・経営支援部長兼国際芸術家村整備推進室

・山田 和宏

新 地域産業課長兼商工観光館長
旧 市町村振興課主幹(五條市派遣)

・三浦 康生

新 産業政策課長
旧 医療政策部企画管理室主幹兼

・水谷 勝則

新 雇用政策課長
旧 美術館副館長兼美術館学芸課長

・大西 勝治

新 産業・雇用振興部企画管理室主幹兼産業・雇用振興部企画管理室室長補佐兼産業・雇用振興部主任調整員

旧 文化資源活用課課長補佐

・古川 弘明

新 地域産業課課長補佐
旧 議会事務局総務課課長補佐

・内田 仁

新 雇用政策課課長補佐
旧 雇用政策課係長

【転出】

・前阪 祥弘

旧 知事公室審議官(漢方のメツ力推進プロジェクト担当) 兼産業・雇用振興部次長
新 南部東部振興監

・石井 佳世

旧 雇用政策課長
新 農林部次長(統合本部担当)
(農林部企画管理室長事務取扱)

・堀辺 王太郎

旧 地域産業課長兼商工観光館長
新 市町村振興課長

・林 成光

旧 産業政策課長
新 会計局総務課長

・山口 豊仁

旧 産業・雇用振興部企画管理室主幹兼産業・雇用振興部企画管理室室長補佐兼産業・雇用振興部主任調整員

新 大宮通り新ホテル・交流拠点事業室長

・園田 正行

旧 雇用政策課主幹兼雇用政策課課長補佐
新 医療保険課参事(後期高齢者医療広域連合派遣)

・青山 明彦

旧 地域産業課主幹
新 人権施策課主幹兼人権施策課課長補佐

【採用】

・参事

ものづくり支援室

事業推進員 大久保典明
事業推進員 梶本 英寿
補助職員 川上 直子
補助職員 山下 美紀
補助職員 吉田由佳里

土井 敏多

■雇用・人材確保支援プロジェクト
事業推進員 玉井 克彦

【退職】

・2月28日付退職

ものづくり支援室

事業推進員 石川 充
事業推進員 瀧口 仁志
補助職員 山中 京子

・3月31日付退職

臨時職員 野田 早苗

ものづくり支援室

事業推進員 水上 和之
事業推進員 中村 憲明
事業推進員 山本 誠一

■雇用・人材確保支援プロジェクト

事業推進員 岡本 寛
事業推進員 城 法仁

経営者・役員・従業員とそ のご家族の 安心の保障を準備する ために 中央会の共済制度をご活用 ください。



経営者・従業員のための万一の保障

団体扱生命保険

団体扱* (月払) の場合、
一般扱 (口座振替月払等) でご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの保障準備をサポート



業務上の災害への備えに

業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクを
カバーする保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
三井生命保険株式会社



* 団体扱とは、奈良県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。

※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおり-約款」を必ずご覧ください。

三井生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

三井生命保険株式会社 奈良支社

〒630-8001 奈良県奈良市法華寺町83-5 コスモビル3F TEL:0742-33-4871

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

(損保)B-2018-6 (2018.4)
B-2018-1014 (2018.4) 使用期限 2019.3.31

全国中小企業団体中央会「業務災害補償制度」「ビジネス総合保険制度」のご案内

全国中小企業団体中央会の

「業務災害補償制度」と「ビジネス総合保険制度」で
事業活動リスクを包括的にカバーします。

企業経営には多くのリスクが存在しています



災害や事故などをはじめ、様々なリスクへの備えが
企業経営への安心につながります

大好評

企業防衛の
決定版!

新しい労災リスクから
会員の皆様をお守りする

「業務災害補償制度」

NEW!

事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員の皆様をお守りする

「ビジネス総合保険制度」

36,000件を超える加入を
いただいています

業務災害補償制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
一般加入と比べ約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える
「使用者賠償責任保険」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに
保険金のお支払いが可能
政府労災保険への加入が必要です。
(使用者賠償責任保険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。
短期労働者やパート・アルバイトも包括補償
- 掛金は売上高と業種で算出
掛金は全額損金算入可能

ビジネス総合保険制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・
ダブリを解消し、
一本化してご加入
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)
リスクを総合的に補償
- 事業休業補償により災害に遭った際の
事業継続のための資金を確保

本内容は業務災害補償制度及びビジネス総合保険制度の概要を示したものです。実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。

【お問合わせ先】

都道府県中小企業団体中央会(*)

お見積り、ご加入手続きは
引受保険会社にお問合せください。
(*)募集覚書締結中央会になります。

【制度引受保険会社(制度参入順)】

東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

【制度運営】

全国中小企業団体中央会

本広告は有限会社エヌ・エス・エイサーサービスによるものです。

平成30年度上期

中小企業・小規模事業者の皆さまへ

総合相談窓口のご案内



✓ 平日昼間の相談は、事前申込なしで随時開催しています！

✓ 便利な**休日・夜間**の開催もございます！

※休日・夜間の相談会は、**事前申込制**とさせていただきます。
「休日・夜間相談申込書」をご提出ください。

✓ ご相談は、**無料**です！

奈良県内で、
✓ 創業をお考え中
✓ 新事業展開を相談したい
✓ 経営改善に取り組んでいる
など、経営に関する事なら
何でも相談に乗ります。

詳細 ▼

	開催日		
	休日	夜間	
開催時間	9:00～17:00 <small>※休日相談窓口は、原則第3日曜日</small>	17:00～19:00 <small>※夜間相談窓口は、原則第2、第4木曜日</small>	
30年 4月	15日(日)	12日(木)	26日(木)
30年 5月	20日(日)	10日(木)	24日(木)
30年 6月	17日(日)	14日(木)	28日(木)
30年 7月	15日(日)	12日(木)	26日(木)
30年 8月	19日(日)	9日(木)	23日(木)
30年 9月	16日(日)	13日(木)	27日(木)

開催場所	本店	奈良市法蓮町163-2
	高田支店	大和高田市幸町2-33 (奈良県産業会館内)
相談内容	・創業に関する相談 (創業計画の作成方法) ・経営課題に関する相談 ・金融相談 ・金融機関紹介 など	

◎ 平日昼間の相談窓口は、
8:30～16:30となります。

※休日・夜間の相談に限り事前申込のない方につきましては、
当日お越しになられても対応できませんので、予めご了承ください。

【お問合せ先】



企画部 企画情報課

☎0742-33-0548



奈良県信用保証協会
マスコットキャラクター
「ほしよまる」